⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子入札システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　山田　勝実　電話045―211―7413
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成26年１月23日から平成26年３月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで、下記㋐、㋑の場所及び方法で配付する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
㋐　関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注情報等→物品・役務→発注公告等（ＷＴＯ対象案件）」
ＨＰアドレス
http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/03info/05hatu/index.htm
㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年２月24日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成26年３月14日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月17日11時10分　関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
㋐　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。
⑽　落札決定及び契約締結予定日は平成26年４月１日とするが、当該業務にかかる平成26年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
なお、この場合であっても上記１⑷に記載の履行期間は平成26年４月１日からとする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaharu Ikegami Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management and maintenance of information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : by 31 March 2015
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have a Grade A, B or C in “Services” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　14 March 2014
⑻　Contact Point for the notice : Katsumi Yamada Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月23日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　岸本　邦夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機第3017号、②特機第3018号、③特機第3021号、④特機第3022号、⑤特船第3023号、⑥特船第3024号、⑦特機第3025号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②⑦11　③④13　⑤⑥20
⑵　購入等件名及び数量
①　6,600kWディーゼル機関４基ほか４点製造
②　560kVAディーゼル発電装置18台ほか５点買入
③　配電盤６式ほか４点製造
④　可変ピッチプロペラ装置12式ほか４点製造
⑤　７メートル型高速警備救難艇６隻製造
⑥　高速警備救難艇（７メートル複合型）10隻買入
⑦　6,600kWディーゼル機関８基ほか４点製造
⑶　調達件名の特質等　平成25年度補正建造1000トン型巡視船搭載品の調達
⑷　納入期限
①　平成27年12月28日
②③④　平成27年12月28日、平成28年６月30日
⑤⑥　平成28年６月30日、平成28年11月30日
⑦　平成28年６月30日
⑸　納入場所　①②③④⑦官の指示する場所、⑤⑥1000トン型巡視船建造請負造船所（平成25年度補正）